

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その1

出生水準と就業状態との関係についての国際比較

吉田千鶴*

本稿は、先進国のうちで比較的出生力水準の高い国々（カナダ、フランス、ノルウェー）と出生力水準の低下が進行している国々（日本、ドイツ、イタリア、スペイン）とをジェンダーの視点から比較し、出生力水準と就業状態との関係を検討することを目的とする。

低出生力水準の国は性的分業の傾向が相対的に強い。妻が家庭内活動に特化すること、又は、妻の就業形態が家庭と両立しやすい短時間労働であることが、夫婦夫々の子供希望を高めるという結果が得られた。低出生力水準の国々の中でも、日本は次のような特徴をもつ。第一に、未婚女性は男女差の少ない就業環境にあるが、結婚した女性は性的分業として家庭的役割を期待されるというギャップがある。第二に、パート就業中の有配偶女性は、約半数が希望通りの労働時間で働きながら、他の女性よりも低い子供希望をもつ。これは、パート就業が労働時間以外の面で家庭と両立しにくい可能性を示唆する。

I. はじめに

本稿は、先進国のうちで比較的出生力水準の高い国々と日本を含む出生力水準の低下が進行している国々とをジェンダーの視点から比較し、出生力水準と就業状態に何らかの関係が見られるかどうかを検討することを目的とする。出生力水準の高い国として、カナダ、フランス、ノルウェー¹⁾の3カ国を取り上げる。以下では、この3カ国のグループを出生力高水準グループと呼ぶ。出生力水準の低下が進んでいる国として、日本、ドイツ、イタリア、スペインの4カ国を取り上げる。以下では、この4カ国のグループを出生力低水準グループと呼ぶ。

本稿の構成は次である。次の第2節で、本稿で使用するデータについて述べる。第3節で、出生力水準別に先進諸国の就業状態を比較する。第4節で、日本における労働時間と希望する労働時間のギャップについて検討する。第5節で、子供希望と就業状態との関係について多変量解析によって国際比較をする。最後の第6節でまとめを述べる。

II. データ

日本については2004年に行われた「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを、他の先進諸国についてはそれぞれの国で行われた家族調査（FFS: Fertility and Family

* 関東学院大学

1) ノルウェーについては、データの制約上、表2の20~39歳の就業中有配偶男女の性、子供数別就業形態においてのみ取り上げる。

Surveys) のデータを用いる。FFS は、比較分析が可能なようにデザインされた調査で、各国共通の質問が含まれている。本稿が取り上げる国の調査年は、カナダが1990年、フランスが1994年、ノルウェーが1988～89年、ドイツが1992年、イタリアが1995～96年、スペインが1994～95年である。

Ⅲ. 先進諸国を出生力水準別に見た場合の男女の就業状態

出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェー、出生力低水準グループの日本、ドイツ、イタリア、スペイン、これら7カ国について、男女の属性別に就業状態を比較し、出生力水準の違いによって就業状態に特徴が見られるか検討する。本節では、各国とも20～39歳を比較の対象とする。

その理由は、この年齢階級の男女が結婚や出産を考えやすい時期であることにある。

1. 性、配偶関係別就業状態

表1は、20～39歳の男女について、性、配偶関係別就業状態を示している。男性の就業割合について各国で共通している点は、未婚男性の就業割合が有配偶男性よりも低い点である。これは、若年層で失業割合が高く、また未婚者には学生の割合が高いためであろう。未婚男性の就業割合水準はグループ間で差がある。出生力高水準グループのカナダは80.3%、フランスは69.5%と高く、出生力低水準グループではドイツ67.3%、イタリア61.6%、スペイン58.0%、日本81.9%と日本を除いて、出生力高水

表1 20～39歳男女の配偶関係別就業状態

国名	男性			女性		
	未婚	有配偶	離死別・別居	未婚	有配偶	離死別・別居
出生力高水準グループ						
カナダ						
就業	80.3	93.3	90.9	69.7	57.4	64.9
失業	5.4	2.8	3.2	2.7	1.7	4.8
主婦(夫)	0.4	0.9	0.5	9.3	37.6	19.5
学業	12.6	2.4	2.2	17.6	2.8	9.5
その他	1.2	0.7	3.2	0.7	0.6	1.4
フランス						
就業	69.5	90.2	83.2	61.1	60.5	65.1
失業	16.3	8.4	15.7	16.6	9.8	24.3
主婦(夫)			1.1	8.9	27.1	8.4
学業	10.7	1.2		11.8	1.0	0.9
その他	3.6	0.3		1.6	1.6	1.3
出生力低水準グループ						
ドイツ						
就業	67.3	91.3	82.7	60.5	55.5	68.7
失業	8.1	5.7	12.2	9.1	12.5	17.7
主婦(夫)	0.2	0.4	2.3	3.4	29.5	9.7
学業	20.8	1.3	1.9	25.0	0.8	1.9
その他	3.6	1.4	0.9	2.0	1.8	2.0
イタリア						
就業	61.6	91.1	100.0	46.9	46.4	70.3
失業	15.0	7.9		22.7	8.2	14.3
主婦(夫)				3.1	44.1	13.2
学業	21.4			27.0	0.9	
その他	2.0	1.0		0.3	0.5	2.2
スペイン						
就業	58.0	82.7	73.9	46.2	38.6	53.3
失業	20.0	16.0	17.4	21.2	9.3	29.4
主婦(夫)				4.0	50.8	16.3
学業	20.4	0.3		28.3	0.9	
その他	1.6	1.0	8.7	0.2	0.4	1.1
日本						
就業	81.9	98.2	90.5	79.6	51.8	88.9
非就業	10.2	1.8	9.5	12.1	48.1	11.1
学業	7.9			8.3	0.1	
就業経験なし	6.2	0.0	0.0	7.3	1.1	0.0

準グループよりも低い傾向がある。出生力低水準グループでは、日本を除いて、結婚前の若い男性の経済的基盤が出生力高水準グループよりも弱いといえる。有配偶男性の就業割合はスペインを除いて各国ほぼ同じく9割を越える。スペインの就業割合が低いのは、高い失業割合のためである。

未婚女性の就業割合は、出生力高水準グループで高く、日本を除き出生力低水準グループで低い傾向がある。特に、未婚女性の就業割合が低いのは、イタリアの46.9%、スペインの46.2%である。就業の意思があるにもかかわらず就業できない場合を考え、就業割合に失業割合を加えた労働力割合でみると、未婚女性の場合、出生力高水準グループのカナダ72.4%、フランス77.7%、出生力低水準のイタリアとドイツがともに69.6%、スペイン67.4%である。労働力割合は失業者という働く意思がありながら職が見つからない人を含む割合であるため、労働力割合は就業する意思がある人の割合といえる。労働力割合でみても、未婚女性で就業する意思のある人の割合が、出生力高水準グループで高く、出生力低水準グループで低いといえる。ただし、日本の未婚女性の就業割合は79.6%であり、失業者を含めなくても、他国の労働力割合よりも高い。日本の未婚女性の就業する意思のある人の割合は、最も高い水準にあるといえる。

就業割合の未婚男性と未婚女性の差は、日本が2.3%と最も小さく、次いでドイツ6.8%、フランス8.4%、カナダ10.6%、スペイン11.8%、イタリア14.7%である。未婚者は家庭に対する責任を持たないと考えられるため、未婚の男女における就業割合の差は、家庭に対する責任の男女差ではなく、就業機会、学歴、職業訓練などの男女差に由来すると考えられる。スペイン、イタリアは就業割合の男女差が大きく、これらの国に代表される出生力低水準グループは、女性に対して就業機会などで不利な環境がある可能性が推測される。一方、日本は未婚の男女差は最も少ない。

有配偶者には家庭に対する責任がある。責任の一つが家族を養うために収入を得ることであり、もう一つが家庭内の家事労働である。有配偶者の就業割合の方が未婚者のものよりも高いなら、就業によって収入を得る責任を果たしていると考えられる。有配偶者の方が未婚者よりも低いなら、就業をやめ家庭内での家事労働の責任を果たしていると考えられる。有配偶者と未婚者との就業割合の差は、男女で異なるだろうか。男性の場合、出生力高水準グループのフランスは20.7%、カナダは13.0%有配偶者の方が高い。出生力低水準グループのドイツは24.0%、イタリアは29.5%、スペインは24.7%、日本は16.3%有配偶者の方が高い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が高い。男性は、収入を得るといった責任を負う傾向があると考えられる。日本を除き、出生力高水準グループの方が出生力低水準グループよりも有配偶者と未婚者との就業割合の差が小さい傾向にある。

女性の場合、出生力高水準グループのカナダは12.3%、フランスは0.6%有配偶者の方が低い。出生力低水準グループのドイツは5.0%、イタリアは0.5%、スペインは7.6%、日本は27.8%有配偶者の方が低い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が低い。女性は、家庭内の責任を負う傾向があるといえる。日本を除き、出生力高水準グルー

プと出生力低水準グループとで顕著な差は見られない。日本女性の場合、未婚女性と比べて有配偶女性では、就業割合が顕著に下がる。その差の程度は、日本に次いで差が大きいカナダの2倍を越え、非常に大きい。出生力低水準グループのイタリアやスペインは、未婚女性の就業割合がそもそも低く、有配偶女性の就業割合が未婚者より低くてもその差は僅かである。しかし、日本では、未婚女性の就業割合は高く、未婚男性との差も小さい。有配偶の場合、男性は就業割合が上昇する一方で、女性は大きく減少する。女性にとって、未婚である場合と有配偶である場合とのギャップが、有配偶になることを未婚女性にためらわせている可能性がある。

2. 就業中の有配偶男女における性、子供数別就業形態

前節で、日本で無配偶女性の就業割合が未婚者のそれに比べて特に低いという特徴があることを述べた。就業中の有配偶男女の働き方において、国によって相違が見られるだろうか。

表2は、20～39歳の就業中の有配偶男女について、性、子供数別就業形態を示している。労働時間が週35時間を越える場合と週34時間以下の場合に分けて、就業形態を表している。

表2 20～39歳の就業中有配偶男女の性、子供数別就業形態

国名	子供数	男性				女性			
		0	1	2	3+	0	1	2	3+
出生力高水準グループ									
カナダ	≥35週労働時間	98.4	97.6	99.0	99.5	89.1	81.9	73.5	71.7
	≤34	1.6	2.4	1.0	0.5	11.0	18.2	26.5	28.3
フランス	≥35	-	97.1	96.6	94.5	-	74.8	64.2	54.8
	≤34	-	2.9	3.4	5.5	-	25.3	35.8	45.2
ノルウェー	≥35	95.0	96.5	98.4	100.0	83.4	58.2	38.8	36.2
	≤34	5.0	3.6	1.6	0.0	16.6	41.8	61.2	63.8
出生力低水準グループ									
ドイツ	≥35	92.8	97.2	97.8	98.0	86.4	76.6	80.4	77.3
	≤34	7.2	2.8	2.2	2.0	13.6	23.4	19.7	22.7
イタリア	≥35	95.2	92.5	97.7	100.0	85.9	77.8	72.3	75.0
	≤34	4.8	7.6	2.4	0.0	14.1	22.2	27.7	25.0
スペイン	≥35	93.1	95.3	96.6	95.7	76.9	68.3	72.8	63.2
	≤34	6.9	4.7	3.5	4.3	23.1	31.8	27.2	36.8
日本	≥35	100.0	97.0	96.7	96.8	72.6	55.2	40.3	49.5
	≤34	0.0	3.1	3.3	3.2	27.4	44.8	59.7	50.5

男性の場合、ほぼ子供数によらず、また、出生力水準のグループによらず、9割を超える人が週35時間以上働いている。フランスは、子供数が増えると週労働時間が34時間以下の男性が僅かに増える。このことは、子供数が多い場合、週の労働時間を少なくする男性の割合が増えることを示している。子供数が増えて、必要な育児時間や家事時間が増えた場合、男性も協力している可能性が伺われる。

全ての国で男性よりも女性の場合に、週34時間以下の労働時間の割合が高い。出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェーでは、子供数がゼロから増えるにつれて、週34時間以下の短時間労働割合が増大する。殊に、ノルウェーではその増大の程度が顕著

である。ノルウェーは、3人以上の子供を持つ母親で短時間労働の割合が63.8%と最も高い。出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペイン、日本では、子供数が増えるにつれて短時間労働割合が増大する傾向が明確でない。このグループでは、子供数がゼロから1人に増えたとき、4カ国全てで短時間労働割合は増加している。子供数が1人から2人へ、あるいは2人から3人へ増加したときの短時間労働割合には一貫した増加傾向はみられず、むしろ多少の増減があるがほぼ同じ程度の割合であるといえる。

子供がいる有配偶女性の短時間労働割合は、出生力高水準グループの平均が38.5%、出生力低水準グループの平均が29.8%で、平均値では出生力低水準グループの方が低い。

出生力高水準のグループでは、子供数に応じて有配偶女性が短時間労働の割合を増大させることができているので、労働時間の選択に柔軟性が高いことが伺われる。一方、出生力低水準グループでは、子供数に応じた短時間労働割合の一貫した増加傾向は見られず、かつ、平均値では短時間労働割合が低いので、労働時間の選択に柔軟性が低い可能性が考えられる。

日本は、週の労働時間が34時間以下である割合が、有配偶女性で子供がいる場合に50%前後と高く、低出生力水準グループのドイツ、イタリア、スペインの倍に近い水準である。また、日本のこの割合は、出生力高水準グループのフランスとカナダよりも高い水準にある。日本では、子供数に応じて短時間労働の有配偶女性の割合が増えている傾向は見られないが、そもそも短時間労働の割合が子供のいる有配偶女性で高い。子供のいる有配偶女性が短時間労働の希望を達成しているために、子供数が増えても短時間労働割合が変化しない可能性も考えられる。この点は次節で検討する。

IV. 日本における希望労働時間と実際の労働時間のギャップ

日本では未婚女性の就業割合が高いにもかかわらず、有配偶女性の就業割合が低く、未婚女性と有配偶女性との就業割合の差が非常に大きい。このギャップが低出生力水準の要因の一つになっている可能性を述べた。一方で、日本の子供のいる有配偶女性では、短時間労働（週34時間以下）の割合が高く、短時間労働の希望を達成している可能性も考えられる。日本の有配偶女性の希望する労働時間と実際の労働時間にはギャップがあるのだろうか。また、男性にそのようなギャップはあるのだろうか。あるとすれば、子供の存在でそのギャップは変化するのだろうか。

表3は、18～39歳の日本男性および日本女性について、就業状態、配偶関係、子供数別に労働時間と希望する労働時間のギャップを示している。このギャップは、現在の労働時間と希望する労働時間の差（希望－現在）によって算出している。労働時間のカテゴリーは、1が労働時間0、2が15時間以下、3が16～34時間、4が35～41時間、5が42～48時間、6が49～59時間、7が60時間以上である。表3の数字がマイナスであることは希望よりも現在の労働時間が長いことを、数字がプラスであることは希望よりも現在の労働時間が短いことを示している。

表3 就業状態、配偶関係、子供数別労働時間と希望する労働時間とのギャップ、
18～39歳の日本男性および日本女性
現在の労働時間と希望する労働時間の差（希望－現在）

	男性				女性			
	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
全体	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	-0.32	0.35	-1.05	-0.52	0.67	0.56	0.79	0.11
S.D.	2.05	2.22	1.54	2.06	1.71	1.95	1.49	1.62
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	1355	696	638	21	1697	719	917	61
就業者	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	-0.95	-0.69	-1.16	-1.11	-0.35	-0.39	-0.30	-0.37
S.D.	1.44	1.48	1.38	0.99	1.20	1.24	1.18	1.07
最小値	-6	-6	-6	-3	-4	-4	-4	-2
最大値	4	4	3	0	5	4	5	2
N	1148	506	623	19	1000	508	440	52
非就業者	全体	未婚	有配偶	離・死別	全体	未婚	有配偶	離・死別
平均値	3.15	3.12	3.27	5.00	2.13	2.84	1.80	2.89
S.D.	1.29	1.28	1.33	0	1.18	1.35	0.92	1.54
最小値	0	0	1	5	0	0	0	1
最大値	6	6	5	5	6	6	5	5
N	207	190	15	2	697	211	477	9
有配偶	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	-0.94	-1.04	-1.17	-0.85	0.25	1.09	0.83	0.75
S.D.	1.43	1.55	1.62	1.39	1.64	1.48	1.36	1.51
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	5	5	5	4	4	4	5	5
N	108	163	268	95	125	233	365	188
有配偶・就業者	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+	子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	-1.09	-1.16	-1.25	-0.95	-0.65	-0.33	-0.12	-0.28
S.D.	1.23	1.39	1.49	1.25	1.17	1.09	1.15	1.25
最小値	-5	-6	-6	-5	-4	-3	-4	-4
最大値	2	3	3	2	2	4	5	4
N	104	158	264	93	82	83	176	96
有配偶・非就業者	子供数0	子供数1+			子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
平均値	2.75	3.45			1.95	1.87	1.71	1.83
S.D.	1.50	1.29			0.90	1.02	0.87	0.86
最小値	2	1			0	0	0	0
最大値	5	5			4	4	4	5
N	4	11			43	150	189	92
有配偶・就業者	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他	正規雇用	パート	派遣・契約	自営業他
平均値	-1.18	-0.27	-0.81	-1.22	-0.90	0.12	0.067	-0.56
S.D.	1.28	1.79	1.83	1.69	1.15	1.02	1.14	1.10
最小値	-6	-3	-6	-6	-4	-3	-2	-3
最大値	3	3	2	2	4	4	5	3
N	494	11	21	96	142	210	30	57
有配偶・就業者					パート			
平均値					子供数0	子供数1	子供数2	子供数3+
S.D.					0.038	-0.053	0.19	0.18
最小値					0.87	0.98	0.94	1.24
最大値					-2	-3	-2	-3
N					2	2	3	4
					26	38	93	51

表3から、配偶関係別に見ると、平均値では未婚男性は労働時間を長く、有配偶男性は労働時間を短く、女性の場合配偶関係によらず労働時間を長くしたい希望を持っているようにみえる。しかし、男女とも就業中か否かでこれらの傾向は異なってくる。

就業中の男女を配偶関係別に見ると、平均値では、配偶関係によらず男性は労働時間を短くしたい希望を持っており、その程度は有配偶男性で最も大きい。就業中の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を短くしたい希望を持っているが、男性の場合と逆に、その程度は有配偶女性で最も小さい。

就業していない男女を配偶関係別に見ると、男性は配偶関係によらず労働時間を長くしたいと考えている。離死別者を除き、カテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい（すなわち働きたい）希望を持っている。これを労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の女性の場合も、配偶関係によらず労働時間を長くする（すなわち働きたい）希望をもっている。非就業の未婚女性は、平均値で約3ポイント労働時間を長くしたい希望、すなわちカテゴリーで3つ分労働時間を長くしたい希望をもっている。これは、労働時間に言い換えるとカテゴリー4（35～41時間）労働したいという希望である。非就業の有配偶女性は、カテゴリーで2つ分労働時間を長くしたい希望、労働時間に言い換えるとカテゴリー3（16～34時間）で労働したいという希望を持っている。これらから、就業中の男女にとっては労働時間が希望よりも長すぎ、非就業の男女にとっては労働時間が希望よりも短すぎる。非就業の有配偶女性の希望は、非就業の未婚女性よりも短く、フルタイムの労働時間よりも短い。

有配偶男女について、就業状態および子供数別にみる。有配偶男性では非就業のサンプルが非常に少なく、有配偶男性全体と就業中の有配偶男性の傾向はほぼ同じである。就業中の有配偶男性の場合、子供数によらず労働時間を短くしたい希望をもっており、子供数がゼロから2人へ増えるにつれてより短い労働時間を望んでいる。すなわち、子供数2人の場合に短くしたい程度が最も長い。男性はもっと家庭に時間を使えることを望んでいる可能性が伺われる。子供が3人以上になると、労働時間を短くする希望の程度が小さくなるのは、子供数が増大することによって必要な収入が増えるためであろう。非就業の有配偶男性は観測数が少ないが、就業したい希望をもっているといえる。

有配偶女性の場合、就業か非就業かで労働時間に関する希望が正反対である。就業中の有配偶女性は、子供数によらず労働時間を短くしたいと思っているが、その程度は子供数がゼロから2人に増えるにつれて小さくなる。これは、結婚や第一子出産時に離職して非就業の状態になる女性が少なくないためであろう。非就業の女性の場合、子供数によらず労働時間を長くしたい、すなわち働きたい希望をもっている。子供がゼロから2人に増えるにつれて、増やしたい労働時間の程度が小さくなるが、その差はわずかである。彼女らは、子供数によらず概ね2ポイント分労働時間を長くしたい希望、言い換えるとカテゴリー3（16～34時間）で労働したいという希望をもっている。非就業の有配偶女性は、子供の数によらずフルタイム就業よりも短い労働時間での就業を望んでいるといえる。

就業中の有配偶男女について就業形態別に見ると、有配偶男性の場合就業形態によらず

労働時間を短くしたい希望をもっている。正規雇用や自営業他の有配偶女性の場合、労働時間を短くしたい希望をもっているが、パートや派遣の有配偶女性の場合、労働時間を長くしたい希望を持っている傾向が伺われる。パートで就業中の有配偶女性について子供数別にみると、子供数1人を除いて労働時間を長くしたい希望をもっているが、その程度の平均値は小さい。希望と現実の労働時間の差がゼロである女性の割合は、子供数ゼロで62%、1人で50%、2人で47%、3人以上で47%と半数前後であり、子供数によらず最も高い割合を占める。パートの有配偶女性はほぼ希望通りの労働時間を達成している人が約半数を占めるといえる。

以上から、平均値では、男性も女性も、就業中の場合には労働時間を短く、非就業の場合には就業したいという希望をもっている。平均値では、非就業の未婚女性は、フルタイムの働き方（35～41時間労働）を希望しているが、非就業の有配偶女性は子ども数によらず、フルタイムより短い16～34時間の労働を希望している。これは、パートタイム就業の働き方である。

日本では、未婚女性と比べ、子供をもつ有配偶女性で就業割合が大きく落ち込み、非就業の女性割合が増大するが、非就業の彼女らは就業することを希望しているといえる。また、日本の有配偶女性で割合の高いパートタイム就業では、約半数の女性が希望通りの労働時間を達成しているといえる。

V. 先進国6カ国における子供希望と男女の就業状態との関係

出生力高水準グループでは、母親の就業割合は高い傾向が見られた。就業している女性ほど、あるいは就業している妻を持っている男性ほど高い子供希望をもっているのだろうか。出生力高水準グループのカナダ、フランス、および出生力低水準グループのドイツ、イタリア、スペインそして日本について、夫婦の就業状態が、それぞれの子供希望とどのような関係があるかについて、本節で分析する。

1. 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数

本節で子供希望とは、「もう1人子供が欲しいと思うか」との質問に対する3つの答え、「欲しい」、「わからない（日本の場合はどちらともいえない）」、「欲しくない」によって表される。「欲しい」と答えた人は子供希望が高く、「わからない」と答えた人は子供希望が中程度で、「欲しくない」と答えた人は子供希望が低いと考える。

表 4-1 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶男性

有配偶男性	国名	出生力高水準グループ					出生力低水準グループ					≤49歳 日本	
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ドイツ	イタリア	スペイン	日本			
子供希望 (%)													
もう1人子供が欲しい		50.46	21.04	17.49	30.37	46.45	17.49	30.37	46.45	30.37	46.45	26.84	26.84
わからない		15.24	7.77	21.54	6.58	8.00	21.54	6.58	8.00	6.58	8.00	27.43	27.43
欲しくない		34.12	71.20	60.97	63.06	45.55	60.97	63.06	45.55	45.55	45.55	45.73	45.73
年齢		32.48/5.39	38.16/6.53	32.84/4.63	38.50/6.54	35.98/6.82	32.84/4.63	38.50/6.54	35.98/6.82	35.98/6.82	35.98/6.82	39.26/6.51	39.26/6.51
		20-44	21-50	20-39	20-49	20-49	20-39	20-49	20-49	20-49	20-49	20-49	20-49
子供数 (0人) (ref.)		0.26/0.44	--	0.14/0.35	0.098/0.30	0.14/0.35	0.14/0.35	0.098/0.30	0.14/0.35	0.14/0.35	0.14/0.35	0.12/0.33	0.12/0.33
		0-1	--	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
子供数 (1, 2人)		0.61/0.49	0.67/0.47	0.74/0.44	0.75/0.43	0.73/0.44	0.74/0.44	0.75/0.43	0.73/0.44	0.73/0.44	0.73/0.44	0.66/0.48	0.66/0.48
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
子供数 (3人以上)		0.13/0.34	0.33/0.47	0.12/0.32	0.15/0.36	0.12/0.33	0.12/0.32	0.15/0.36	0.12/0.33	0.12/0.33	0.12/0.33	0.22/0.42	0.22/0.42
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
就業形態													
非就業 (ref.)		0.065/0.25	0.11/0.31	0.11/0.31	0.10/0.31	0.19/0.39	0.11/0.31	0.10/0.31	0.19/0.39	0.19/0.39	0.19/0.39	0.021/0.14	0.021/0.14
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
パート		0.022/0.15	0.037/0.19	0.021/0.14	0.036/0.19	0.036/0.19	0.021/0.14	0.036/0.19	0.036/0.19	0.036/0.19	0.036/0.19	0.022/0.15	0.022/0.15
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
フルタイム		0.91/0.29	0.85/0.36	0.86/0.35	0.85/0.35	0.77/0.42	0.86/0.35	0.85/0.35	0.77/0.42	0.77/0.42	0.77/0.42	0.96/0.20	0.96/0.20
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
その他の就業		0.0076/0.087	0.0074/0.086	0.0077/0.087	0.0043/0.065	0.013/0.11	0.0077/0.087	0.0043/0.065	0.013/0.11	0.013/0.11	0.013/0.11	0.96/0.20	0.96/0.20
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
妻の労働時間													
非就業		0.37/0.48	0.37/0.48	0.40/0.49	0.53/0.50	0.63/0.48	0.40/0.49	0.53/0.50	0.63/0.48	0.63/0.48	0.63/0.48	0.45/0.50	0.45/0.50
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
その他の就業		0.0011/0.033	0.0060/0.078	0.0030/0.055	0/0	0/0	0.0030/0.055	0/0	0/0	0/0	0/0	0.45/0.50	0.45/0.50
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
週34hr以下		0.13/0.34	0.18/0.39	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.16/0.37	0.13/0.33	0.088/0.28	0.088/0.28	0.088/0.28	0.25/0.43	0.25/0.43
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
週35~44hr (ref.)		0.43/0.50	0.39/0.49	0.42/0.49	0.26/0.44	0.23/0.42	0.42/0.49	0.26/0.44	0.23/0.42	0.23/0.42	0.23/0.42	0.24/0.43	0.24/0.43
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1
週45hr以上		0.064/0.24	0.050/0.22	0.019/0.14	0.081/0.27	0.047/0.21	0.019/0.14	0.081/0.27	0.047/0.21	0.047/0.21	0.047/0.21	0.063/0.24	0.063/0.24
		0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1	0-1

表 4-2 子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量：
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶女性

有配偶女性	国名	出生力高水準グループ					出生力低水準グループ					≤49歳 日本	
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	ドイツ	イタリア	スペイン	日本			
子供希望 (%)													
もう1人子供が欲しい		51.38	21.87	14.76	26.40	39.20	21.50						
わからない		15.60	6.26	20.55	6.22	7.88	20.78						
欲しくない		33.02	71.87	64.69	67.39	52.92	57.72						
年齢	平均/S.D. 範囲	30.88/5.63 19.44	36.20/6.72 20-50	31.67/4.98 20-39	36.53/6.98 20-49	34.65/7.12 18-49	38.59/6.79 20-49						
子供数 (0人) (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.27/0.44 0-1	-- --	0.12/0.33 0-1	0.10/0.30 0-1	0.11/0.32 0-1	0.097/0.30 0-1						
子供数 (1, 2人)	平均/S.D. 範囲	0.59/0.49 0-1	0.67/0.47 0-1	0.74/0.44 0-1	0.73/0.44 0-1	0.73/0.45 0-1	0.66/0.47 0-1						
子供数 (3人以上)	平均/S.D. 範囲	0.14/0.35 0-1	0.33/0.47 0-1	0.13/0.34 0-1	0.17/0.37 0-1	0.16/0.37 0-1	0.24/0.43 0-1						
就業形態													
非就業 (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.39/0.49 0-1	0.38/0.49 0-1	0.54/0.50 0-1	0.57/0.50 0-1	0.64/0.48 0-1	0.40/0.49 0-1						
パート	平均/S.D. 範囲	0.11/0.32 0-1	0.22/0.41 0-1	0.092/0.29 0-1	0.11/0.31 0-1	0.099/0.30 0-1	0.31/0.46 0-1						
フルタイム	平均/S.D. 範囲	0.49/0.50 0-1	0.38/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.32/0.47 0-1	0.26/0.44 0-1	0.28/0.45 0-1						
その他の就業	平均/S.D. 範囲	0.0043/0.066 0-1	0.016/0.12 0-1	0.017/0.13 0-1	0.0025/0.050 0-1	0.0028/0.053 0-1							
夫の労働時間													
非就業	平均/S.D. 範囲	0.048/0.21 0-1	0.080/0.27 0-1	0.069/0.25 0-1	0.10/0.30 0-1	0.10/0.31 0-1	0.025/0.15 0-1						
その他の就業	平均/S.D. 範囲	0.0054/0.073 0-1	0.022/0.15 0-1	0.0012/0.034 0-1	0.0014/0.037 0-1	0.0035/0.059 0-1							
週34hr以下	平均/S.D. 範囲	0.019/0.14 0-1	0.045/0.21 0-1	0.018/0.13 0-1	0.049/0.22 0-1	0.038/0.19 0-1	0.027/0.16 0-1						
週35~44hr (ref.)	平均/S.D. 範囲	0.59/0.49 0-1	0.64/0.48 0-1	0.72/0.45 0-1	0.45/0.50 0-1	0.51/0.50 0-1	0.43/0.50 0-1						
週45hr以上	平均/S.D. 範囲	0.33/0.47 0-1	0.22/0.41 0-1	0.19/0.39 0-1	0.40/0.49 0-1	0.35/0.48 0-1	0.52/0.50 0-1						

表4-1および表4-2は、子供希望に関する順列ロジット分析に使用した変数の定義と記述統計量を掲げている。表4-1から、有配偶男性の子供希望についてみると、出生力高水準グループのカナダは、50%の人が「もう1人子供が欲しい」と答えており、子供希望が高い男性の割合が最も多い。子供希望が高い男性の割合が最も低いのがドイツであり、次いでフランスである。フランスは、出生力高水準グループであるにもかかわらず子供希望の高い男性割合が低いのは、フランスのデータでは子供のいない有配偶男性がゼロで、既に全員子供を持っているためであろう。日本の男性は、フランスに次いで子供希望の高い男性割合が低い。表4-2から、有配偶女性の子供希望についてみると、「もう1人子供が欲しい」と答えた女性の割合が最も高いのが、カナダである。逆に、この割合が最も低いのがドイツ次いで日本である。これらから、出生力低水準グループのなかでも日本の有配偶男女の子供希望は低い方であるといえる。

表4-1から、有配偶男性の就業形態については、各国とも8~9割という大部分の男性がフルタイム就業である。男性の就業形態が主にフルタイムであることは、各国共通であるといえる。有配偶男性の妻の就業状態は、出生力水準グループによって差異が見られる。妻が非就業である割合は、出生力高水準グループが30%台、低水準グループの40~60%台と、出生力高水準グループの方が非就業の妻の割合が低い。就業中で労働時間が週34時間以下の妻の割合は、日本が突出して高く、他の国の間では明確な違いは見られない。週労働時間が35~44時間である妻の割合は、ドイツを除く出生力低水準グループで低い。これらから、出生力高水準グループでは就業している妻の割合が高く、4割近くの妻の週労働時間は35~44時間である。この労働時間は、労働日数週5日で計算すると1日あたり7~8.8時間であり、残業なしのフルタイムの労働時間に近い。出生力低水準グループでは、半数前後の妻が非就業である。

表4-2から、有配偶女性の就業形態については、出生力低水準グループでは非就業が約半数と、出生力高水準グループに比べて高い。この点は、表4-1からみた妻の状況と同様である。出生力低水準グループでは、日本を除き、パートタイム就業形態割合が1割前後と低く、非就業の次に割合が高いのがフルタイム就業である。日本を除く出生力低水準グループでは、非就業かフルタイム就業かの二つの選択肢が主であるといえる。すなわち、フルタイム以外の働き方の機会が少ないと推測される。この働き方に多様性がないことが、低出生力の背景にあると考えられる。日本は、パート就業が約30%と出生力高水準グループと比べても高い点があるが、特徴的である。フルタイム就業以外にも働き方の選択肢があるにもかかわらず、日本の出生力水準は低い。日本において、パート就業は女性の子供希望に影響を与えているかどうか、次節の分析で検討する。

有配偶女性の夫の労働時間について、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても、週労働時間が35~44時間である夫の割合が最も高い点は、日本を除いて同様である。低水準グループの特徴は、45時間以上の夫の割合がドイツを除いて出生力高水準グループよりも高い点である。特に日本の夫は長時間労働の傾向が強く、週49時間以上の夫の割合が52%と半数をこえ、次いで35~44時間の43%が続く。すなわち、低水準

グループでは、夫が長時間労働である傾向がより強く、その傾向は日本で顕著である。これは、家事・育児に参加するための時間がないことを示唆する。

2. 子供希望に関する順列ロジット分析

就業形態は、その他の要因をコントロールした上で子供希望に影響しているだろうか。就業以外の代表的な要因が、子供数と夫または妻の年齢である。子供を多数持っている夫婦は、もう1人子供を欲しいとは思わないだろう。また、女性の出産年齢には上限があること、そして、子供を成人まで育てるには時間が必要であることから、年齢が高いともう1人子供を欲しいと思いにくいと考えられる。これら、子供数と年齢の影響を考慮した上で、夫妻それぞれの就業形態はどのような影響を子供希望に与えているだろうか。就業形態が与える影響は国によって差異が見られるだろうか。

表5-1 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値：
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶男性

有配偶男性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			≤49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン		
年齢	Coef.	-0.18**	-0.20**	-0.18**	-0.21**	-0.16**	年齢	-0.14**
	S.E.	0.016	0.023	0.016	0.024	0.015		0.0098
子供数							子供数	
(0人) (ref.)			--				(0人) (ref.)	
(1, 2人)	Coef.	-1.46**	ref.	-1.91**	-2.38**	-2.02**	(1, 2人)	-1.94**
	S.E.	0.21		0.20	0.51	0.38		0.20
(3人以上)	Coef.	-1.93**	-0.85**	-2.70**	-3.39**	-3.56**	(3人以上)	-2.81**
	S.E.	0.29	0.30	0.32	0.68	0.50		0.23
就業形態							就業形態	
非就業 (ref.)							非就業 (ref.)	
パート	Coef.	0.78	-0.83	0.064	1.09	0.41	パート	-0.12
	S.E.	0.59	0.88	0.54	0.76	0.50		0.56
フルタイム	Coef.	-0.073	-0.80*	0.11	0.26	-0.14	フルタイム	-0.45
	S.E.	0.30	0.39	0.23	0.42	0.23		0.42
その他の就業	Coef.	0.49	0.67	-0.098	1.63	1.39		
	S.E.	0.97	1.33	1.28	1.66	0.94		
妻の労働時間							妻の労働時間	
非就業	Coef.	-0.23	-0.0078	0.59**	-0.088	0.030	非就業	0.26#
	S.E.	0.17	0.29	0.16	0.29	0.21		0.15
その他の就業	Coef.	-28.92	0.79	-0.029	--	--		
	S.E.	4037449	1.33	0.98	--	--		
週34hr 以下	Coef.	0.086	-0.40	0.47*	0.71#	0.071	週34hr 以下	-0.094
	S.E.	0.22	0.34	0.21	0.41	0.34		0.17
週35~44hr (ref.)							週35~48hr (ref.)	
週45hr 以上	Coef.	0.039	-0.21	-1.16#	0.57	0.27	週49hr 以上	0.056
	S.E.	0.32	0.62	0.70	0.49	0.46		0.26
N		921	476	979	431	705		1321
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		0.0000
Log likelihood		-752.24	-270.48	-778.96	-260.33	-501.04		-1158.63

**<0.01, *<0.5, #<0.1

表5-2 子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値：
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本の有配偶女性

有配偶女性	国名	出生力高水準グループ			出生力低水準グループ			≤49歳 日本
		カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン		
年齢	Coef.	-0.22**	-0.24**	-0.18**	-0.25**	-0.17**	年齢	-0.16**
	S.E.	0.014	0.022	0.012	0.012	0.010		0.0093
子供数 (0人) (ref.)			--				子供数 (0人) (ref.)	
(1, 2人)	Coef.	-1.40**	ref.	-1.55**	-2.28**	-2.18**	(1, 2人)	-1.66**
	S.E.	0.20		0.16	0.22	0.27		0.19
(3人以上)	Coef.	-2.18**	-1.08**	-2.22**	-3.62**	-2.58**	(3人以上)	-2.76**
	S.E.	0.25	0.29	0.23	0.31	0.31		0.22
就業形態 非就業 (ref.)							就業形態 非就業 (ref.)	
パート	Coef.	-1.02	0.39	-0.26	0.64**	0.45*	パート	-0.59**
	S.E.	0.22	0.30	0.20	0.19	0.19		0.13
フルタイム	Coef.	0.19	0.38	-0.31**	0.40**	0.13	フルタイム	-0.16
	S.E.	0.15	0.26	0.12	0.13	0.13		0.13
その他の就業	Coef.	0.23	0.32	0.0095	-0.13	-1.05		
	S.E.	1.70	0.89	0.38	0.89	1.33		
夫の労働時間 非就業	Coef.	-0.45	0.36	0.0044	-0.058	-0.080	夫の労働時間 非就業	-0.0039
	S.E.	0.31	0.41	0.21	0.24	0.19		0.35
その他の就業	Coef.	-1.22	0.50	0.60	-0.19	-0.89		
	S.E.	0.86	0.96	1.30	1.25	1.16		
週34hr 以下	Coef.	-0.57	0.62	0.37	0.27	0.0030	週34hr 以下	-0.14
	S.E.	0.50	0.50	0.36	0.28	0.30		0.35
週35~44hr (ref.)							週35~48hr (ref.)	
週45hr 以上	Coef.	0.020	0.22	-0.044	0.14	0.15	週49hr 以上	-0.018
	S.E.	0.14	0.26	0.14	0.12	0.12		0.11
N		1119	652	1698	2194	1691		1690
Prob>chi2		0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		0.0000
Log likelihood		-861.28	-332.33	-1331.46	-1136.22	-1190.01		-1299.18

**<0.01, *<0.5, #<0.1

表5-1および表5-2は、有配偶男性および有配偶女性について、子供希望に関する順列ロジットモデルによる変数の推定係数値を示している。

表5-1から、有配偶男性の子供希望について、すべての国で有配偶男性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な負の影響を与えている。有配偶男性の年齢が高いほど、男性の子供希望は低下する。また、有配偶男性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

有配偶男性自身の就業形態については、フランスにおいてのみフルタイム就業の有配偶男性は、非就業の男性よりも統計的に有意に低い子供希望をもつ。これは、フランスでは労働時間のより長い男性はより低い子供希望を持つことを意味している。フランスでは、就業中の有配偶男性は子供数が増えると、週35時間以上の就業割合がわずかであるが減少する傾向がみられた(表2参照)。これは他の国では見られない傾向であり、フランスでは有配偶女性の就業割合が高いことから、おそらく男性も家庭内の家事に従事しているために、長時間労働は男性の子供希望を低下させると考えられる。

フランスのフルタイム就業男性を除き、出生力高水準グループでも低水準グループでも、男性自身の就業形態は統計的に有意な影響をもたない。

有配偶男性の妻の労働時間が与える影響は、出生力水準のグループによって異なる。出生力高水準グループでは、妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与えない。出生力低水準グループでは、スペインを除き妻の労働時間は夫の子供希望に影響を与える。ドイツにおいて最も明確に影響が検出されている。ドイツでは、妻が非就業であることは、夫の子供希望を最も高める。次いで、妻の労働時間が週34時間以下であることは、夫の子供希望を2番目に高める。妻の労働時間が週45時間以上の長時間労働であることは、夫の子供希望を低下させる。イタリアでは、統計的有意性は弱いものの、妻の労働時間が週34時間以下であることが、夫の子供希望を高める。日本では、統計的有意性は弱いものの、妻が非就業であることが、夫の子供希望を高める。イタリアで、妻が非就業の場合に夫の子供希望が高まる効果が見られない理由には、イタリアでは男性の失業割合が高いことがあると考えられる（失業割合については表1参照）。失業割合が高い状況で妻が非就業であると、妻に家計の助けは期待できないので、子供の養育費の観点から夫の子供希望が下がり、妻が家庭内の活動に特化するメリットが相殺されると考えられる。日本では、週35～48時間就業と比べて妻が週34時間以下の短時間労働をすることは、夫にとって子供を持つ上でメリットがあると認識されていないといえる。

以上から、出生力低水準グループでは、夫は妻に家庭内活動に特化することを期待しており、その期待が満たされているような妻の労働時間の場合、夫の子供希望が高まるといえる。出生力高水準グループでは、このような夫の期待の効果は見られない。

表5-2から、有配偶女性の子供希望について、すべての国で有配偶女性の年齢と子供数は予想通りの統計的に有意な負の影響を与えている。有配偶女性の年齢が高いほど、女性の子供希望は低下する。また、有配偶女性の子供数が多いほど子供希望は低下する。

有配偶女性自身の就業形態については、出生力高水準グループでは就業形態は女性の子供希望に影響力をもたない。一方、出生力低水準グループでは、女性の就業形態は女性の子供希望に影響力をもつが、失業割合の水準によって影響の方向が異なる。出生力低水準グループのうち、失業割合が高いのがイタリアとスペイン（失業割合については表1参照）、失業割合が低いのがドイツと日本である。イタリアでは、非就業の女性と比べ、パートまたはフルタイム就業している女性はより高い子供希望をもつ。フルタイム就業よりもパートタイム就業のイタリア女性の方がより高い子供希望をもつ。スペインでは、パートタイム就業の女性はより高い子供希望をもつが、非就業の女性とフルタイム就業の女性で差は見られない。失業割合が高いイタリアとスペインでは、女性が時間の短いパート就業して家庭との両立を図りつつ経済基盤を持つことが、女性の子供希望を高めるといえる。

失業割合の低いドイツでは、非就業の女性に比べ、フルタイム就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。より長時間の働き方をしている女性ほど低い子供希望をもつことは、家庭内活動に特化しにくい状況にある女性はより低い子供希望をもつといえる。日本では、フルタイム就業と非就業の女性との間で差が見られないにもかかわらず、パート就業の女性は統計的に有意に低い子供希望をもつ。

夫の労働時間は、出生力高水準グループにおいても出生力低水準グループにおいても統

計的に有意な影響力をもたない。

以上から、出生力高水準グループでは、有配偶男女とも就業形態は子供希望に影響しないといえる。一方、出生力低水準グループでは、ドイツで特徴的に見られるように妻の就業形態が家庭内活動に特化しやすい状態であること、または、イタリアやスペインに見られるように失業のリスクが高い男性を家計面で助ける就業形態でかつ家庭内活動にも従事しやすいパートのような就業形態が、男女の子供希望を高める傾向がある。出生力低水準グループでは、就業と家庭内活動における性的分業の色彩が強いといえる。

日本では、非就業の妻を持つ男性の子供希望が高かったことから、男性は性的分業を期待していると考えられる。性的分業の色彩が強い点は、出生力低水準グループ共通の傾向である。日本の特徴は2点ある。第一に、フルタイム就業と比べてパートタイム就業の妻をもつことが、男性の子供希望に対して有意に影響しないことである。この点から、日本男性は出生力低水準グループのドイツやイタリアのように妻が家計の助けとなることに子供を持つ上でのメリットを感じていないといえる。日本男性は妻が家庭内活動に特化することへの期待が強いと考えられる。第二に、パートタイム就業の日本女性はより低い子供希望をもつことである。これらの2点と、表3でみたように非就業の有配偶女性は労働時間の短い就業を希望していること、約半数のパート就業女性が希望通りの労働時間を達成していることから、日本女性は家庭内活動を担当するよう期待されながら労働時間の短い就業を希望しているが、パート就業が労働時間以外の面で就業と家庭内活動を両立しやすいあり方になっていないことが示唆される。この点が、日本の問題点の一つであると考えられる。

VI. まとめ

出生力高水準グループでは、就業と家庭内活動との間での性的分業の傾向が相対的に弱く、母親の就業割合は高い。有配偶男女の子供希望に関する実証分析では、出生力高水準グループでは、妻や夫の就業状態が子供希望に影響していないことから、性的分業の傾向がみられないといえる。また、このグループでは出生力低水準グループよりも、未婚男性の就業割合が高く、男性の経済的基盤が高いうえに、女性の就業割合が高いことが、さらに経済的安定性を高めていると考えられる。母親の就業割合が高いこと背景には、週34時間以下の短時間労働割合が子供数の増加につれて増大していることから、家庭の状況に応じて労働時間を柔軟に選択しやすい就業状況があると推測される。

一方、出生力低水準グループでは、性的分業の傾向が相対的に強く、母親の就業割合が低い。有配偶男女の子供希望に関する実証分析においても、男性からみた妻の就業状態や、妻自身の就業状態が夫と妻それぞれの子供希望に影響し、妻が家庭内活動に特化するか、妻が家庭内活動を担当しつつ家計を助けることのできる就業形態が、子供希望を高める結果が得られた。ところが、妻の就業状態ではパートタイム就業割合が低く、就業と家庭内活動を両立しやすい就業形態の機会がすくないといえる。このことが、低出生力の背景に

あると考えられる。

日本は、出生力低水準グループのなかでも特異的な特徴をもっている。第一に、日本の場合、未婚女性の就業割合が男性のそれに最も近く、出生力高水準グループの国と比べても未婚男女の就業割合格差が最も小さい状況である。しかし、子供がいない有配偶女性や子供が1人いる有配偶女性の就業割合は、出生力低水準グループと同様の低い水準である。未婚女性は男女差の少ない就業環境にありながら、結婚すると性的分業として家庭的役割を担うという男女差が比較的明確な環境に入るといえる。言い換えると、女性にとって未婚である場合と有配偶である場合とのギャップが大きいといえる。

第二に、実証分析から、日本の夫妻は、もう1人子供を持つことに対して妻のパートタイム就業にメリットがあると考えていないといえる。妻がパートタイム就業をしていることは、出生力低水準グループのドイツやイタリアでは夫の子供希望を有意に高め、イタリアやスペインでは妻自身の子供希望が有意に高める。しかし、日本では妻がパートタイム就業であることは、夫の子供希望に有意な影響をもたず、妻自身の子供希望を有意に押し下げる。この原因として、パートタイム就業が女性の希望よりも長時間労働になっていることがあるとは考えられない。なぜなら、実際にパート就業をしている有配偶女性の約半数が希望通りの労働時間で働いているからである。これは、パート就業が労働時間以外の面で就業と家庭を両立しやすい就業形態となっていない可能性を示唆する。パート就業のこのような状態は、日本の非就業の有配偶女性が16～34時間程度の短い労働時間の就業希望をもっていること、そして、日本の労働人口は減少が見込まれることを考え合わせると、日本の出生力水準に少なくない悪影響を与えうる。

以上から、次の二つの政策的含意が得られる。ひとつは、日本においても出生力高水準グループのように性的分業の色彩を弱める。そのためには、日本男性の長時間労働を短くする必要がある。有配偶で子供を持つ男性の希望労働時間と実際の労働時間のギャップは大きく、彼らは労働時間を短くすることを希望している。もうひとつは、パート就業を家庭と両立しやすいあり方にするることである。2004年に「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されたところだが、調査時点では育児休業制度などの整備体制にパート就業とフルタイムの正規雇用との格差があることなどが、この背景にあると考えられる。

参考文献

Tsuya, Noriko O. and Chizu Yoshida (2004) *Need for Childcare Services and Desired Fertility in Contemporary Urban Japan: The Case of Yokohama City 2000*, (Discussion Paper Series), Tokyo: Keio Economic Society, Oct.

菅野和夫 (2002) 『労働法第5版補正2版』, 弘文堂.

The relationship between fertility and employment in a comparative study

Chizu YOSHIDA

The purpose of this paper is to analyze the relationship between fertility and employment by comparing the high fertility group (Canada, France and Norway) and the low fertility group (Japan, Germany, Italy and Spain) in gender perspective.

The data used in the paper are based on national surveys : the Fertility and Family Surveys conducted in 1988~1996 in Canada, France, Norway, Germany, Italy and Spain, and the International Comparative Survey on Marriage and the Family conducted in 2004 in Japan.

The rate of working mothers is lower and the sexual division of labor is clearer in the low fertility group than in the high fertility group. The empirical analysis shows that when a wife does not work or is in a part-time job, her husband's and her wishes to have another child increase in the families of the low fertility group. But a wife's employment does not influence wives' and husbands' wishes in the families of the high fertility group. The implication is that couples of the low fertility group think of the sexual division of labor as a merit for having a child, but couples of the high fertility group do not.

One of the reasons why the rate of working mothers is higher in the high fertility group is that mothers can choose more easily short working hours than those in the low fertility group. The rate of married women working less than 34 hours in a week increases according to an increase of the number of children in the high fertility group, while the rate does not increase accordingly and is low in the low fertility group.

The features in Japan are the following. Firstly, the rate of working married women is low but the rate of working never married women is highest among the high and the low fertility group. The difference between the rate of working married women and that of working never married women is largest. The rate of working never married women is as high as that of working never married men. The difference between the rate of women and men is smallest among the high and the low fertility group. But the rate of working married women is as low as the rate of the entire low fertility group. The difference between the rate of working never married women and that of working married women in Japan is largest and more than twice that of second largest, Canada. Although many Japanese never married women work, they are expected to take charge of housework when they get married. Marriage and having a child may be an obstacle for them to continue working.

Secondly, Japanese wives and husbands do not consider that it is advantageous for having another child that a wife is in a part-time job. Although in Germany and Italy in the low fertility group a husband who has a wife in part-time job is more likely to want another child, a husband in Japan is not. In Italy and Spain in the low fertility group wives in part-time jobs have statistically significant higher wishes to have another child. In Japan wives in part-time jobs have statistically significant lower wishes while about half of them work for the desired hours. That means that some aspects of part-time jobs other than working hours may be obstacles to have another child.